

戦略的施策2 地域共生社会の実現に向けた環境づくり

(1)市民や地域による支え合いの環境づくり

施策	No.	事業名
施策1	No.2	市民公益活動の創出・発展支援事業
施策3	No.23	子ども・若者総合相談窓口「ユースネットいこま」の運営
施策5	No.2	生活支援体制の整備と総合事業の充実
	No.3	健康・生きがい就労トライアル事業
	9月補正No.1	RAKU-RAKUはうす廃止及び生駒駅前福祉機能の再配置
	No.13	障がい者が安心して過ごせる居場所の確保・充実(地域活動支援センター事業の充実)
	No.14	親亡き後を見据えた支援(グループホーム整備支援、地域生活支援拠点の充実)
施策6	No.1	重層的支援体制整備事業(かさねるいこま)
	No.2	ひきこもり支援事業
	No.3	高齢者を支える地域の体制づくり
施策11	No.5	いこまSDGsアクションネットワークの活性化
施策Ⅱ	No.2	公民連携の推進

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				市民活動推進センター			
事 業 名	No.2		市民公益活動の創出・発展支援事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	8	
施 策 体 系	1	市民自治活動・学び			戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(4)	
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(	年度)	☐ 単年度繰返(	年度～継続)		☒ 複数年年度(	R7	年度～	R10	年度)	

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	地域の担い手の高齢化・固定化が進む中、新たな層の参加を促進し、多様な主体による市民公益活動の創出および発展を図る。あわせて、活動の立ち上げから継続・自立までを支える仕組みの構築を目的とする。		
事業概要 (全体計画)	公益性を有する市民活動を対象に、①学びと仲間づくりの機会(連続講座)、②財政的支援(補助金)、③課題解決のための専門的支援(専門家相談)を連動して実施し、活動の創出から継続・発展までを一体的に支援する。		
	事業の対象	生駒市民	(対象数： －)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	・地域活動創出のための連続講座 1,786千円 ・地域活動応援補助金 2,060千円 ・専門家による市民活動相談事業 1,232千円		・地域活動創出のための連続講座 1,738千円 ・地域活動応援補助金 804千円 ・専門家による市民活動相談事業 1,073千円
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 (

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	—	5,078	3,615	4,924
12委託料		2,844	2,761	2,714
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		2,234	854	2,210
財源(千円)	—	5,078	3,615	4,924
特定財源		3,018	2,914	2,851
市債				
その他				
一般財源		2,060	701	2,073

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		連続講座では参加者全員が具体的な企画の発表に至り、多様な活動が生まれたほか、補助金は見直しによって応募件数が増加した。相談事業は団体の課題整理や運営改善に寄与し、職員の支援力向上にもつながった。	
KPI		指標1	指標2
指標名(単位)		補助金応募件数(件)	相談事業の満足度(%)
目標値		10件	70%
実績値		8件	87%
目標値と実績値の差分についての理由	新設の補助金であり、制度の認知が十分に浸透していなかったため。		専門家による具体的なかつ実践的な助言が高い満足度につながったため。
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	国の交付金も活用して財源も確保しながら、市民公益活動の創出につなげているため。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	各事業を単独で実施せずに連動させることで講座参加者が補助金に応募したり、補助金採択団体が専門家相談を受けるなど循環が生まれ、施策目標の実現に寄与した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	連続講座・専門家相談は、公募型プロポーザルにより民間事業者や専門機関の知見を活用し、専門性の高い支援体制を構築した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	全ての事業で参加者アンケートを実施し、事業の改善に活用した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	新たな活動の芽の創出や応募件数の増加、団体運営の改善などの成果が見られ、市民活動の裾野拡大に寄与している。	
事業実施上の課題・残された課題		講座参加者が活動を始めてから継続にいたる導線や、多様な参加の入口づくりには課題が残っており、さらなる改善を図る必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		いずれも高い満足度、新しい層の参加につながっているため、循環を促し、市民公益活動を確実に生み出す仕組みを構築する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課生涯学習課								
事 業 名	No.23		子ども・若者総合相談窓口「ユースネットいこま」の運営									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	8	項	5	目	5			
施 策 体 系	3	子ども・子育て支援			戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(1)		
根 拠 法 令 等	子ども・若者育成支援推進法							事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)	☒ 単年度繰返(年度～継続)		☐ 複数年(年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・当事者の状態や状況に応じて適切な支援を行うことで、一人でも多くの者が自立した社会生活を送れるようにする。 ・家族(保護者等)に対しても寄り添った支援を行うことで、当事者の自立への支援を円滑に進める。				
事業概要(全体計画)	市内の概ね40歳未満の方(40歳以上も可)とその家族、支援者の方を対象に、不登校、ひきこもりなど様々な問題の解決に向け、対面・電話・メールでの相談、訪問支援など行う総合相談窓口を開設する。 また、これら当事者の社会復帰等に向け、生駒市子ども・若者支援ネットワークと連携した支援を行う。 事業の対象 生駒市内の中学生以上 (対象数:)				
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)		
	・ユースネットいこまの運営委託	6,540千円	・ユースネットいこまの運営委託	6,540千円	
	・警備委託料	144千円	・警備委託料	144千円	
	・次期(R7・8)運営委託先の選定		・次期(R7・8)運営委託先の選定		
	・周知用チラシ・ポスターの作成	155千円	・周知用チラシ・ポスターの作成 (増刷:自治会回覧へ)	160千円	
	・消耗品費	22千円	・消耗品費	17千円	
事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()					

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	6,782	6,861	6,861	9,669
12委託料	6,673	6,684	6,684	6,684
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	109	177	177	2,985
財源(千円)	6,782	6,861	6,861	9,669
特定財源	3,270	3,270	3,270	3,520
市債				
その他				
一般財源	3,512	3,591	3,591	6,149

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		コンスタントに相談依頼があることは自立への	
KPI		指標1	指標2
指標名(単位)		新規相談者数(実人数)(人)	
目標値		50	
実績値		44	
目標値と実績値の差分についての理由		概ね想定した相談者数となった	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	相談支援は100人の当事者に対し年間延べ967件と多くの相談に対応できた。また、R6年度からは厚生労働省の「ひきこもり支援推進事業」を活用しより安定的な財源を確保できた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	当事者一人一人の状態等を把握し当事者の思いに寄り添い、就労だけをゴールとするのではなく、当事者が自分らしく生活できることを目標に支援を行っている。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	自立に向けたボランティア等の社会参加の取組では、市民団体や市役所各課等と連携してボランティア参加の機会をつくるなどしており一定の協働は進められている。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	C	相談件数や内容等から当事者の属性や抱える課題の傾向等は一定把握しているが、相談支援以外の取組に向けた活用までは至っていない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	年度により変動はあるものの概ね安定的に相当数の当事者に対する相談支援を継続して実施できており、予定どおりの成果があがっていると考える。	
事業実施上の課題・残された課題		令和6年度からは福祉政策課所管の「いばしょ支援ステーションGIFT」と連携しながら事業を進めているが、今後本事業も含めた事業のあり方について検討が必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		全国的にもひきこもりや不登校の数は増加の一途をたどっており、本事業に対するニーズも高い状況であることから、事業については引き続き実施していく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				地域包括ケア推進課			
事業名	No.2		生活支援体制の整備と総合事業の充実								
事業区分	継続	会計区分	特別会計	予算費目	款	3	項	1	目	1	
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援			戦略的施策	☒	行政改革大綱		(1)、(4)		
根拠法令等	介護保険法第115条の45						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(	年度)	☒ 単年度繰返(	H27 年度～継続)	☐ 複数年(	年度～	年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	地域における住民同士の支え合い活動を促進する。			
事業概要 (全体計画)	各地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーターを配置し、地域課題の抽出や社会資源を把握できるよう機能を強化し、生活支援コーディネーターと地域活動の担い手や住民、関係者との信頼関係構築を図る。			
	事業の対象		生駒市民 (対象数： ー)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)	
	▶ 第1層協議体の開催 214千円 ▶ 第2層協議体の設置に向けた検討・調整 46,014千円 ▶ 地域ケア会議での地域課題の検討 ▶ 地域ニーズを踏まえた総合事業の充実 180,315千円 ▶ 委託事業(訪問型サービスA)の実施、人材の養成 1,335千円		▶ 第1層協議体の開催(R8.2.6実施) ▶ 生活支援コーディネーターの配置(第2層scを全包括に配置)及び住民向け勉強会を1回開催 38,763千円 ▶ 地域資源情報提供システムの運用 2,614千円 ▶ 地域ケア会議Ⅲでの地域課題の検討(12月末時点延254回) ▶ 地域ニーズを踏まえた総合事業の充実 167,108千円 ▶ 委託事業(訪問型サービスA)の実施、人材の養成(養成研修2回実施) 1,275千円	
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	198,685	227,878	209,760	254,986
12委託料	86,510	105,034	95,871	115,180
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	99,379	105,659	100,870	119,017
その他	12,796	17,185	13,019	20,789
財源(千円)	198,685	227,878	209,760	254,986
特定財源	77,021	89,379	81,600	110,484
市債				
その他	70,778	80,671	74,476	85,856
一般財源	50,886	57,828	53,684	58,646

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		第1層生活支援コーディネーターを直営で1名、第2層生活支援コーディネーターを地域包括支援センターに各1名配置し、住民の通いの場等に出向き、圏域の社会資源を把握し、地域活動の担い手等との関係構築を行った。	
KPI		指標1	指標2
指標名(単位)		総合事業参加人数(人)	
目標値		128,000	
実績値		115,798	
目標値と実績値の差分についての理由		高齢者人口の増加とともに、利用者数が増加すると推計していたが、通所型サービス利用者が少なかったため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地域包括支援センターへの業務委託については、客観的かつ適切に積算を行っている。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	各地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーターを各1名配置している。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	第2層協議体の設立に向けて、市民等へ聞き取りを行い地域の課題把握に努めている。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	デジタル活用を想定していない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	住民や多様な主体との対話を通じて支援ニーズの把握に努めているが、地域課題を解決する新たな政策立案までには至らなかった。	
事業実施上の課題・残された課題		第2層協議体の設立に向けて、生活支援コーディネーターが効果的に役割を果たせるように育成していく必要がある。	
今後の取組方針	改善	判断理由	
		今後、第2層協議体を設置し、第2層生活支援コーディネーターが行う連携業務を支援し、多様な主体による情報共有や連携・協働による体制整備を推進していく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				地域包括ケア推進課、介護保険課			
事 業 名	No.3		健康・生きがい就労トライアル事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	6	
施 策 体 系	5	高齢者支援・障がい者支援			戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)、(4)		
根 拠 法 令 等							事 務 区 分	自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)		☒ 単年度繰返(R6 年度～継続)		☐ 複数年度(年度～ 年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢者の健康づくり(健康寿命の延伸)と社会参加促進・介護事業所の人材確保を図る。また、専門職が専門的ケアに従事できる時間が増え、質の高いサービスを受けることにつながる。		
事業概要(全体計画)	元気な高齢者が人材不足に悩む介護事業所等で、短時間・短期間で、資格がなくてもできる介護職を補助する就労に取り組み、生きがいや地域での活躍の場を得る。		
事業の対象	生駒市民 (対象数: ー)		
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)	
	▶健康・生きがい就労トライアル説明会の開催(2回) 81千円(内執行残21千円) ▶参加事業所の拡大 ▶就労トライアル実施 ▶事業のフォローアップ	▶健康・生きがい就労トライアル説明会の開催(2回) 81千円 ▶参加事業所の拡大(5→6法人) ▶就労トライアル実施 ▶事業のフォローアップ	
事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

事業費(千円)		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		35	81	81	6,761
12委託料					6,761
14工事請負費					
18負担金補助及び交付金					
その他		35	81	81	
財源(千円)		35	81	81	6,761
特定財源		35	81	81	5,460
市債					
その他					
一般財源					1,301

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		健康・生きがい就労トライアル説明会を2回開催し、高齢者の社会参加の促進と、介護事業所の人材確保を図ることができた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	トライアル参加者数(人)	
	目標値	20	
	実績値	40	
	目標値と実績値の差分についての理由	役割があるかたちでの社会参加に興味を持った高齢者が想定より多かったため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	県の補助を活用し市負担なく実施している。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	多くの方の雇用に繋がり、高齢者の健康維持と生きがいづくりに寄与している。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	介護事業所等に高齢者を雇用していただくなど事業所との協創を図った。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	デジタル活用を想定していない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	想定を上回る人数が参加し、雇用につながられた。また、人材不足に悩んでいる介護事業所にとっても、人材確保の機会となった。	
事業実施上の課題・残された課題		介護分野以外の他分野の受け入れ先の開拓。	
今後の取組方針	改善	判断理由	
		今後、就労の活動支援コーディネーターを配置し、新たな就労先の開拓を行っていく必要がある。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				地域共生社会推進課 地域包括ケア推進課											
事 業 名		9月補正No.1		RAKU-RAKUはうす廃止及び生駒駅前福祉機能の再配置															
事 業 区 分		新規		会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目 款		3		項		1		目		4	
施 策 体 系		5		高齢者支援・障がい者支援				戦 略 的 施 策		☒		行 政 改 革 大 綱				(3)(4)			
根 拠 法 令 等												事 務 区 分				自治事務			
事 業 期 間		☒ 単年度(年度)		☐ 単年度繰返(年度～継続)		☐ 複数年(年度～ 年度)													

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	介護予防を軸とした機能集約による効率化・高機能化、介護保険特別会計の活用による財政効率化、近鉄との公民連携促進				
事業概要 (全体計画)	RAKU-RAKUはうすの機能を廃止し、幸楽で実施していた社協への委託業務である「地域包括支援センター」「パワーアップplus教室」、社協の自主事業である「居宅介護支援事業」「総合事業通所A」に加え、駅前周辺の公共施設で実施していた「一般介護予防教室」及び高齢者を含む多世代が利用できる交流機能を集約する。				
	事業の対象		(対象数:)		
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	▶廃止条例制定(年度末施行) ▶RAKU-RAKUはうす電話代 84千円 ▶RAKU-RAKUはうす指定管理委託料 12,800千円 ▶RAKU-RAKUはうす賃借料 4,123千円 ▶RAKU-RAKUはうす改修設計委託料 7,711千円		▶廃止条例制定(年度末施行) ▶RAKU-RAKUはうす電話代 73千円 ▶RAKU-RAKUはうす指定管理委託料 12,800千円 ▶RAKU-RAKUはうす賃借料 4,123千円 ▶RAKU-RAKUはうす改修設計委託料 4,451千円		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	16,963	24,718	21,447	37,950
12委託料	12,768	20,511	17,251	
14工事請負費				37,950
18負担金補助及び交付金				
その他	4,195	4,207	4,196	
財源(千円)	16,963	24,718	21,447	37,950
特定財源				
市債				31,600
その他		951	550	
一般財源	16,963	23,767	20,897	6,350

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		RAKU-RAKUはうすの機能を令和7年度末で廃止し、幸楽の機能移転と多世代交流事業拠点として活用できるように改修工事实施のための設計委託を行った。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	入札により設計費用を抑えることができた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	RAKU-RAKUはうす廃止に伴い、利用者向けに、地域での居場所、代替の施設、事業の案内チラシを配布した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	RAKU-RAKUはうす廃止に伴い、利用者向けに、地域での居場所、代替の施設、事業の案内チラシを配布した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	—	デジタル化やデータ活用の機会がなかった。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	予定通り	
事業実施上の課題・残された課題		改修工事を予定期間内に完了すること。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		改修工事を予定期間内に完了すること。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		障がい福祉課										
事業名	No.13		障がい者が安心して過ごせる居場所の確保・充実(地域活動支援センター事業の充実)									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	3	項	1	目	3			
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援			戦略的施策	☒	行政改革大綱		(1)、(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R6 年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	夕方からの時間帯における居場所づくりと支援充実を図ることで、当事者の安心の確保や、地域との新たな交流の場が生まれ、地域共生社会の実現にも寄与することが期待される。		
事業概要(全体計画)	一定の支援を要する障がい者を対象として、日中の支援や就労が終了する夕方からの時間帯に、福祉に関する相談をはじめ、創作的活動や生産活動の機会、社会との交流促進の場を提供する事業の充実を図る。		
	事業の対象	主に精神障がい者 (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶センター事業の充実に向け、各事業所等のニーズ把握 【新たなセンターを設置する場合】6,000千円 ▶事業仕様書の策定 ▶事業者選定 ▶事業運営		▶複数の事業所へ事業の打診・協議を実施。
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	6,000	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	0	6,000		
その他				
財源(千円)	0	6,000	0	0
特定財源		2,250		
市債				
その他				
一般財源		3,750		

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	障がい者が安心して過ごせる居場所の確保・充実をめざし、事業所へ事業の打診協議を実施しているが、受け入れ態勢が整わず、事業の実現に至っていない。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)	利用登録人数(人)		
目標値	10		
実績値	-		
目標値と実績値の差分についての理由	センター設置に至っていないため。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	D	事業所の人員体制が整えば、速やかに委託事業として進めていきたい。	
	評価	評価した根拠・理由	
	C	既存のセンターの時間延長を含めた機能拡充又は新たなセンターの設置に向け協議を進める。	
	評価	評価した根拠・理由	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	C	精神障がいがある当事者や家族等から、当事者の精神不安が増幅しやすい夕方からの時間帯における相談窓口や居場所の充実が求められている。	
	評価	評価した根拠・理由	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	-	想定しない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	既存のセンターの時間延長等、充実策の検討について引き続き協議を行っていく。	
事業実施上の課題・残された課題	相談支援や居場所づくり・交流といったニーズに対応するため引き続き協議を行っていく必要がある。		
今後の取組方針	改善	判断理由	
		市民ニーズを踏まえて、引き続き事業所との協議を行う。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

		担 当 課		障がい福祉課		
事業名	No.14	親亡き後を見据えた支援(グループホーム整備支援、地域生活支援拠点の充実)				
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	3 3 1 3	
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	☒ 行政改革大綱 (1)、(4)	
根拠法令等				事務区分	自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(H29 年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	支援の充実により、親亡き後も障がい者が住み慣れた地域で、安心して生活できる環境整備が進むことが期待できる。		
事業概要 (全体計画)	緊急時の受入れ対応、自立に向けた相談支援、一人暮らし体験事業の機能を備えた地域生活支援拠点について、関係機関と十分連携を図りながら充実を図る。		
	事業の対象	身体・知的・精神障がい者 (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶障がい者の高齢化や重度化、また障がい者が親亡き後も住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、①相談、②緊急時の受け入れ、③一人暮らし体験の3機能を備えた地域生活支援拠点事業を実施する。 委託料 5,532千円(相談支援、一人暮らし体験、居室確保等)		委託料 4,344千円(相談支援、一人暮らし体験、居室確保等) 相談251件、緊急時受入れ1件、一人暮らし体験3人
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	5,532	4,344	5,590
12委託料		5,532	4,344	5,590
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	0			
その他				
財源(千円)	0	5,532	4,344	5,590
特定財源		4,149	3,258	4,192
市債				
その他				
一般財源		1,383	1,086	1,398

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	地域生活支援拠点のさらなる充実をめざし、精神障がい者の一人暮らし体験の実施に向けた協議を行い、令和7年度から開始した。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	拠点支援事業(委託料)については、事業所と十分協議を重ね、費用対効果の高い事業実施を心掛けた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	拠点支援事業は地域の実情に応じて段階的に実施していくことを行政、当事者、事業所と共有。	
	評価	評価した根拠・理由	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	C	関係機関と協議を進めながら、事業を進めた。	
	評価	評価した根拠・理由	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	-	想定していない。	
	評価	評価した根拠・理由	
総合評価	C	地域生活支援拠点の機能充実を進めるにあたっては、関係機関が協力可能な人員体制を踏まえながら更なるネットワークの構築を進める必要がある。	
	事業実施上の課題・残された課題		
拠点事業は、地域の課題とともに地域の受け皿となる事業所など支援体制の整備が必要。			
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		3障がい者が同じニーズでないので、拠点のあり方もそれぞれある。家族会や関係者と現状の課題やお互いができることを整理しながら進めていきたい。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				地域共生社会推進課			
事 業 名		No.1		重層的支援体制整備事業(かさねるいこま)							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	3	項	1	目	1	
施 策 体 系		6	地域福祉			戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)(4)	
根 拠 法 令 等		社会福祉法						事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度)	☐ 単年度繰返(年度～継続)		☒ 複数年年度(R4 年度～ 年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	既存の支援では「はざま」となる方や複合的な課題を抱えている方に対して、事業者や市民団体と連携し、あらゆる支援に対応できる包括支援体制や断らない相談体制、多様な参加支援、地域づくりを支える体制を構築する。		
事業概要(全体計画)	・事業所や市民団体と連携し、あらゆる支援に対応できる包括支援体制の構築。 ・相談支援・参加支援・地域づくりを一体的に実施する ・専門職を配置し、地域住民とともに参加支援・アウトリーチ支援を行う仕組みと伴走支援の体制を構築する。		
	事業の対象	生駒市民	(対象数:)
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・いこまる主任推進員の配置(2名) 4,854千円 ・わがごとカイギ 381千円 ・福祉イベント実施事業補助金 400千円 ・相談支援記録システム構築・保守 1,862千円 ・参加支援事業委託料 26,070千円 ・その他 995千円 ※交付金の上限額を超えているため、当初見込んでいた正職の人件費分17,074(千円)は計上せず		・いこまる主任推進員の配置(2名) 4,854千円 ・相談支援記録システム構築・保守 941千円 ・参加支援事業委託料 26,070千円 ・その他 995千円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	12,684	34,562	32,860	32,715
12委託料	17	26,451	26,070	26,583
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		400	0	0
その他	12,667	7,711	6,790	6,132
財源(千円)	12,684	34,562	32,860	32,715
特定財源	6,300	22,500	22,500	21,000
市債				
その他				
一般財源	6,384	12,062	10,360	11,715

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		支援の「はざま」となっている方に対する支援やひきこもり状態にある方やその家族に対して民間の団体や支援者と必要に応じた支援を提供し、つながり続けることで対象者の社会参加が拡大している。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	重層的支援会議・開催日数(回)	
	目標値	12	
	実績値	12	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	国や県の交付金を活用しながら支援を提供できた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地域で困りごとを抱えておられる方が課題を克服し、安心して安全な生活を送ることを目標に、様々な支援機関や団体と手を組み、支援を行うことができた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	参加支援分科会を孤独孤立プラットフォームの有志と開催することで民間の団体と協働できた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	C	相談支援記録システムの構築については、市単独での導入を見送り、国のシステム開発の動向を注視することとした。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	参加支援事業や支援会議の開催により、包括的な支援体制整備作りを更に進めることができた他、主担当課以外との連携の構築を行った。	
事業実施上の課題・残された課題		制度の「はざま」となる年齢や状態にある方を、支援者同士のつながりやインフォーマルな支援でつなぐ仕組みづくりの更なる促進。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		事業実施から3年が経過し、徐々に構築されつつある、支援者同士の連携を今後も継続していく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域共生社会推進課 生涯学習課						
事 業 名		No.2		ひきこもり支援推進事業								
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	1	
施 策 体 系		6	地域福祉				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)(4)	
根 拠 法 令 等		生活困窮者自立支援法							事 務 区 分			
事 業 期 間		☐ 単年度(年度)	☐ 単年度繰返(年度～継続)	☒ 複数年度(R6 年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	ひきこもり状態にある方に対して社会資源を充実させ、必要な方に支援を届けること			
事業概要 (全体計画)	ひきこもり状態にある方に対して相談支援・居場所づくり・ネットワーク支援を一体的に実施する			
	事業の対象	生駒市民でひきこもり状態にある方		(対象数: 推定600名)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)	
	・ユースネットいこまの運営 6,541千円		・ユースネットいこまの運営 6,541千円	
	・いばしょ支援ステーションGIFTの運営 7,465千円		・いばしょ支援ステーションGIFTの運営 7,465千円	
	・専門職の配置 4,433千円		・専門職の配置 4,433千円	
	・ひきこもりサポーター養成研修 498千円		・ひきこもりサポーター養成研修 94千円	
	・仮想空間での相談・居場所支援 222千円		・仮想空間での相談・居場所支援 88千円	
	・その他 418千円		・その他 418千円	
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 (		

3 事業費・財源内訳

事業費(千円)		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
		12,344	19,577	19,039	21,870
	12委託料	10,696	14,624	14,029	14,070
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	1,648	4,953	5,010	7,800
財源(千円)		12,344	19,577	19,039	21,870
	特定財源	8,250	9,750	9,750	9,750
	市債				
	その他				
	一般財源	4,094	9,827	9,289	12,120

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		相談支援と居場所づくりを別の場所で行っているが、連携を取りながら支援を共有することができた	
KPI	指標名(単位)	指標1	指標2
	目標値	GIFT利用者延べ人数(居場所)/月	
	実績値	50人	
	目標値と実績値の差分についての理由	42.4人(～R7.2)	
		目標値には届いていないが初年度より利用者数が増加した	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 国の交付金を活用しながら支援を行うことができた
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価 A	評価した根拠・理由 重層的支援体制整備事業と一体的に実施し、支援を届けることができた
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 B	評価した根拠・理由 参加支援事業のスタートにより、相談支援事業との連携が促進された
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価 B	評価した根拠・理由 デジタル技術を活用した仮想空間上の相談窓口を設置し、外出がしにくい方が相談しやすい環境整備を行った
	総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 当事者会・家族会やサポーター養成も同時に行い地域の支援ネットワーク構築を進めることができた
	支援の長期化を防ぐため、出来るだけひきこもり状態が短い時期での介入や、本人の状態像に合わせた参加機会の確保と伴走をする仕組み		
	今後の取組方針	現状維持	判断理由 今後も相談支援との連携を通じて、居場所の周知や、既存事業の継続を図ることで、支援のネットワークを定着させていく

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				地域共生社会推進課			
事 業 名	No.3		高齢者を支える地域の体制づくり								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	3	項	1	目	4		
施 策 体 系	6	地域福祉			戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)(4)		
根 拠 法 令 等							事 務 区 分	自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)	☒ 単年度繰返(年度～継続)		☐ 複数年(年度～ 年度)							

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢者が安心して暮らせる生活環境の構築		
事業概要(全体計画)	高齢者を支える体制づくりを行うため、地域住民や事業者等と協働し、助け合い、支え合いの仕組みづくりを行う。また緊急時に対応できるよう、地域や関係機関との連携により支援体制の整備を進める。		
	事業の対象	市内に住む高齢者・障がい者 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・緊急通報装置 763千円 ・ひとり暮らし調査 131千円 ・食の自立支援事業(配食) 749千円 ・救急医療情報キット配付事業 17千円 ・くらしのあんしん配布事業 405千円 ・避難行動要支援者支援事業 1,404千円		・緊急通報装置 270千円 ・ひとり暮らし調査 86千円 ・食の自立支援事業(配食) 749千円 ・救急医療情報キット配付事業 0千円 ・くらしのあんしん配布事業 449千円 ・避難行動要支援者支援事業 1,400千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	1,533	3,469	2,954	4,142
12委託料	1,057	2,916	2,418	1,018
14工事請負費	0	0		0
18負担金補助及び交付金	0	0		0
その他	476	553	536	3,124
財源(千円)	1,533	3,469	2,954	4,142
特定財源	365	0	433	462
市債	0	0		
その他	145	384	172	184
一般財源	1,023	3,085	2,349	3,496

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		避難行動要支援者避難支援事業においては、従来の紙ベースによる運用に加えて、オンラインによる申請を取り入れ手続きの簡素化を図った。また、ひとり暮らし調査では民生児童委員及び市双方の負担軽減を目的に、調査方法を見直し、事務負担を軽減した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	高齢者の定住意向	
	目標値	58.5以上	
	実績値	59.4	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	必要な支援を行うためのデジタル化・事務フロー見直しなどを図った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	必要な支援を行うためのデジタル化・事務フロー見直しなどを図った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	関係機関(者)との協議を通じて、事業の見直しを図ったことで、事務を簡素化できた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	logoフォームの活用により、業務効率化・対象者の負担軽減が実現できた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	限られた人員の中で、前例踏襲だけをするのではなく外部との対話を通じて事務の改善に取り組めた。	
事業実施上の課題・残された課題		デジタル技術の活用と事務フローの見直しによる事務効率化	
今後の取組方針	改善	判断理由	
		避難行動要支援者台帳システムの効果的運用	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				脱炭素まちづくり推進課				
事 業 名	No.5		いこまSDGsアクションネットワークの活性化									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	4	項	1	目	5			
施 策 体 系	11	脱炭素・循環型社会				戦 略 的 施 策	☒	行 政 改 革 大 綱		(4)		
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)	☒ 単年度繰返(令和3 年度～継続)		☐ 複数年(年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生駒市で活躍していただける企業・団体等が、それぞれの有する資源や知見等を活かし、地域課題の解決に向けて連携することで、SDGsの達成や持続可能なまちづくりを推進すること		
事業概要 (全体計画)	・連携事業のマッチング支援(会員交流会、セミナー、セクションミーティングほか) ・連携事例を継続的な取組として定着させるためのSDGs推進事業補助金及びいこまSDGsデリバリーの運用改善 ・いこまSDGsアクションネットワークのホームページを改修し、情報発信を強化		
	事業の対象	(対象数:)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	・SDGs推進事業補助金 1,600千円 ・連携事業のマッチング支援(会員交流会、セミナー、セクションミーティングほか) 311千円 ・いこまSDGsデリバリー 30千円 ・会員紹介パンフレットの作成 88千円 ・くらしのブンカサイ 2,448千円 ・ホームページの改修 2,098千円		・SDGs推進事業補助金 592千円 ・連携事業のマッチング支援(会員交流会、セミナー、セクションミーティングほか) 100千円 ・いこまSDGsデリバリー 22千円 ・会員紹介パンフレットの作成 76千円 ・くらしのブンカサイ 113千円 ・ホームページの改修 1,059千円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	3,250	6,575	1,962	7,350
12委託料	2,525	4,634	1,248	5,275
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	631	1,600	592	1,500
その他	94	341	122	575
財源(千円)	3,250	6,575	1,962	7,350
特定財源		2,328	613	2,590
市債				
その他				
一般財源	3,250	4,247	1,349	4,760

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		アクションネットワークサイトのリニューアルにより会員情報や活動情報をわかりやすく整理した。くらしのブンカサイにおいて「らら♪まつり」と同時開催し、会員と市民活動団体との交流や新たな参加者にPRができた。	
KPI		指標1	
指標名(単位)		SDGs推進事業補助件数(件)	
目標値		5	
実績値		2	
目標値と実績値の差分についての理由		いこまSDGsアクションネットワーク会員同士のつながりが弱く、プロジェクトを生み出すに至っていない。またアイデアが出ても予定していなかった事業に対して半額負担するのは厳しいという声も複数あった。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	市民活動推進センター実施のらら♪まつりと共同開催することによりイベント委託費を大幅削減できた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	C	HPをリニューアルし、SDGsのゴール毎に取り組む企業や取組をわかりやすく整理した。くらしのブンカサイにおいては、会員企業・団体にそれぞれのSDGsに関する取り組みのPRを意識して出展してもらうことができた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	くらしのブンカサイをらら♪まつりと共同開催することで、アクションネットワーク会員と市民団体で協力したイベント準備・運営ができた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	会員アンケート等はLogoformを積極的に活用することにより、しばらく動きのなかった会員からも回答を得ることができた。会員MLを作成し、情報共有の頻度を増やした。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	くらしのブンカサイをいこまSDGsアクションネットワークの活動に位置付けることでSDGs関連のイベントであることが明示できた。またらら♪まつりと共同開催するなどの新たな取り組みにより、今までとは違う層にSDGsの取組のPRができた。ホームページのリニューアルにより、会員企業等の情報を得やすくなった。	
事業実施上の課題・残された課題		民間企業・団体間の連携による取組も着実に実現し成果を上げてきているが、アクションネットワークを企業・団体主導による連携事例が継続的に創出・改善される場として運用していくためにはさらなる活性化を図る必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		新しい取り組みにおいては前向きに取り組む会員が一定数見られたことから、今後さらにアクションネットワーク会員同士がつながり連携事業が生み出せるよう、アクションネットワークの方向性の明確化と交流促進の取り組みを充実させる。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報		担 当 課		公民連携推進課					
事業名	No.2		公民連携の推進						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	4	項	1	目	5
施策体系	Ⅱ	市民協働・公民連携		戦略的施策	☒	行政改革大綱		(4)	
根拠法令等						事務区分		自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度)		☒ 単年度繰返(R5 年度～継続)		☐ 複数年(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・公民連携のワンストップ窓口である「協創対話窓口」の活性化を行い、民間事業者等との連携事業による地域課題の解決や市民サービスの向上を図る。 ・大学発スタートアップの創出及び育成支援体制を充実させることで将来的な地域コミュニティと地域産業の活性化が期待される。	
事業概要(全体計画)	・地域課題の抽出・選定、企業マッチングから実証・実装を図るマッチング支援事業を実施し、地域課題を踏まえた連携事例を創出する年間プログラムの定着を図る。 ・生駒市に拠点を置くスタートアップの創出とスタートアップの活躍による地域課題解決を目的とし、奈良先端大の研究者・学生が有する研究シーズをベースとする事業化支援を行う。	
事業の対象	- (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	▶協創対話窓口の運用 ▶協創対話レポートの作成 500千円 ▶中間支援団体によるマッチング支援事業 6,225千円 ▶「いこま産学官アクセラレーションプログラム(I-SAP)」実施 4,845千円	▶協創対話窓口の運用 ▶協創対話レポートの作成 495千円 ▶中間支援団体によるマッチング支援事業 5,603千円 ▶「いこま産学官アクセラレーションプログラム(I-SAP)」実施 4,730千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	5,907	11,570	10,828	14,671
12委託料	5,907	11,570	10,828	13,671
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				1,000
その他				
財源(千円)	5,907	11,570	10,828	14,671
特定財源		3,856	1,433	
市債				
その他				2,314
一般財源	5,907	7,714	9,395	12,357

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	協創対話窓口の認知度向上により、民間事業者等からの提案が36件に増加した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	協創対話窓口件数 提案(件)/実施率(%)	
目標値	20/40	
実績値	36/8.3	
目標値と実績値の差分についての理由	中間支援組織に委託したことにより件数は増加したものの、実証実験については吟味したため実施率は相対的に低下してしまった。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	市場相場を調査し、プロポーザルによる業者選定を行った。
	評価	評価した根拠・理由
	B	行政課題の解決に向けピッチや現地視察会を行った。
	評価	評価した根拠・理由
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	中間支援組織等の力を借りることで、多様な主体と課題解決に取り組むことができた。
	評価	評価した根拠・理由
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	B	ロジックモデル作成など公民連携業の効果測定を行った。
	評価	評価した根拠・理由
総合評価	B	中間支援組織を活用することで、民間事業者等に広く周知し、多くの提案を得ることができた。
事業実施上の課題・残された課題	公民連携での協創の必要性について、庁内の理解は徐々に得られているものの、取り組み方や仕組みがわかっていない職員も多いため、継続した職員研修や実証実験が必要である。	
今後の取組方針	拡大	判断理由 ふるさと納税を活用した補助金を創設し、奈良先端大が独自に持つ知見や研究の種(シーズ)等を地域課題解決に活用する。また、中間支援組織によるマッチング支援事業のさらなる促進や収益確保の検討なども行う。

戦略的施策2 地域共生社会の実現に向けた環境づくり

(2)市民主体の住みやすい地域づくり

施策	No.	事業名
施策1	No.1	複合型コミュニティ「まちのえき」づくり
	No.2	市民公益活動の創出・発展支援事業
	9月補正No.1	新しい地域コミュニティ構築推進事業
施策3	No.14	地域スポーツ推進事業
施策5	No.8	地域包括ケアシステムの深化・推進
	No.9	認知症施策の推進
施策6	No.3	高齢者を支える地域の体制づくり
施策9(2)	No.8	農福連携等の促進
施策11	No.1	地域脱炭素移行・再エネ推進事業
	No.5	いこまSDGsアクションネットワークの活性化
	No.7	ごみの5Rと環境負荷の少ないまちづくり
施策Ⅱ	No.2	公民連携の推進

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				地域コミュニティ推進課			
事 業 名	No.1		複合型コミュニティ「まちのえき」づくり								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	8	
施 策 体 系	1	市民自治活動・学び			戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(1)(4)	
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R2 年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	身近な拠点に多様なサービスと人的交流を創出し、あらゆる世代が集い、誰もが居場所と活躍のある持続可能なコミュニティを構築する。		
事業概要(全体計画)	集会所や公園などの歩いて行ける範囲の拠点において、新たに場づくり活動を行う市民活動団体(自治会等)に対して補助金を交付することにより、活動のスタートアップ支援及び継続的な伴走支援を行う。		
	事業の対象	生駒市民 (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	補助金 3,900千円 ネットワーク会議・研修等運営委託1,342千円 情報発信 165千円 複合型コミュニティWS講師謝礼 60千円		補助金 1,460千円 4件 ネットワーク会議・研修等運営委託 440千円 情報発信 165千円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	3,307	5,467	2,065	5,515
12委託料	660	1,507	605	1,515
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	2,636	3,900	1,460	4,000
その他	11	60		
財源(千円)	3,307	5,467	2,065	5,515
特定財源	2,933	2,733	1,032	2,757
市債				
その他				
一般財源	374	2,734	1,033	2,758

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		令和7年度は新たに2拠点増えており、自治会を中心とした市民活動を支援できている。	
KPI		指標1	指標2
指標名(単位)		まちのえき新規開設数	
目標値		3	
実績値		2	
目標値と実績値の差分についての理由		地域の担い手不足や資金面の課題等により、新たに複合型コミュニティ「まちのえき」づくりに取り組む余力がある自治会が限られる。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	特定財源を確保するよう努め、想定通り調達できる見込みである。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地域コミュニティ推進の基礎的な集団である自治会の活性化に向け、継続的に支援している。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	まちのえきネットワーク会議を実施し、事業者や団体にまちのえきと連携できる事業をプレゼンしてもらう機会を設けることで、まちのえきと事業者等のマッチングを促進した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	複合型コミュニティの立ち上げに際して実施する住民アンケートをロゴフォームから回答できるようにするなど、若年層が取り組みやすい仕組みの構築に取り組んでいる。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	自治会をはじめとした地域コミュニティの支援を実施しているが、余力のある自治会は限られており、今後地域コミュニティの活性化に向けては取組方法の再検討などが求められる。	
事業実施上の課題・残された課題		余力のある自治会が限られていることから、好事例の展開や他主体の参画による自治会負担の軽減などに取り組む必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		地域の基礎的なコミュニティである自治会を支援することは、まちの賑わいづくりだけでなく、防犯や災害対応等、様々な効果が見込まれる。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				市民活動推進センター			
事 業 名	No.2		市民公益活動の創出・発展支援事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	8	
施 策 体 系	1	市民自治活動・学び			戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(4)	
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)	☐ 単年度繰返(年度～継続)		☒ 複数年年度(R7 年度～ R10 年度)							

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	地域の担い手の高齢化・固定化が進む中、新たな層の参加を促進し、多様な主体による市民公益活動の創出および発展を図る。あわせて、活動の立ち上げから継続・自立までを支える仕組みの構築を目的とする。		
事業概要(全体計画)	公益性を有する市民活動を対象に、①学びと仲間づくりの機会(連続講座)、②財政的支援(補助金)、③課題解決のための専門的支援(専門家相談)を連動して実施し、活動の創出から継続・発展までを一体的に支援する。		
	事業の対象	生駒市民 (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・地域活動創出のための連続講座 1,786千円 ・地域活動応援補助金 2,060千円 ・専門家による市民活動相談事業 1,232千円		・地域活動創出のための連続講座 1,738千円 ・地域活動応援補助金 804千円 ・専門家による市民活動相談事業 1,073千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	—	5,078	3,615	4,924
12委託料		2,844	2,761	2,714
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		2,234	854	2,210
財源(千円)	—	5,078	3,615	4,924
特定財源		3,018	2,914	2,851
市債				
その他				
一般財源		2,060	701	2,073

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		連続講座では参加者全員が具体的な企画の発表に至り、多様な活動が生まれたほか、補助金は見直しによって応募件数が増加した。相談事業は団体の課題整理や運営改善に寄与し、職員の支援力向上にもつながった。	
KPI		指標1	指標2
指標名(単位)		補助金応募件数(件)	相談事業の満足度(%)
目標値		10件	70%
実績値		8件	87%
目標値と実績値の差分についての理由	新設の補助金であり、制度の認知が十分に浸透していなかったため。		専門家による具体的なかつ実践的な助言が高い満足度につながったため。
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	国の交付金も活用して財源も確保しながら、市民公益活動の創出につなげているため。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	各事業を単独で実施せずに連動させることで講座参加者が補助金に応募したり、補助金採択団体が専門家相談を受けるなど循環が生まれ、施策目標の実現に寄与した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	連続講座・専門家相談は、公募型プロポーザルにより民間事業者や専門機関の知見を活用し、専門性の高い支援体制を構築した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	全ての事業で参加者アンケートを実施し、事業の改善に活用した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	新たな活動の芽の創出や応募件数の増加、団体運営の改善などの成果が見られ、市民活動の裾野拡大に寄与している。	
事業実施上の課題・残された課題		講座参加者が活動を始めてから継続にいたる導線や、多様な参加の入口づくりには課題が残っており、さらなる改善を図る必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		いずれも高い満足度、新しい層の参加につながっているため、循環を促し、市民公益活動を確実に生み出す仕組みを構築する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				地域コミュニティ推進課					
事 業 名		9月補正No.1		新しい地域コミュニティ構築推進事業									
事 業 区 分		新規	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目 款		2	項 1		目 8	
施 策 体 系		1	市民自治活動・学び				戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(4)	
根 拠 法 令 等										事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(	年度)		☐ 単年度繰返(	年度～継続)		☒ 複数年	(R7 年度～		年度)		

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	新しい人と人のつながりの創出により住民同士の顔の見える関係を構築することで、持続可能な地域コミュニティの活性化を図る。		
事業概要(全体計画)	ワークショップ(オフライン施策)と地域活動や市民主体のテーマ型活動を紹介するポータルサイト(オンライン施策)の実施によって、市民同士が無理なく出会い、ゆるやかなつながりが生まれる環境を整備する。		
	事業の対象	生駒市民 (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	①新しい地域のつながりを構想…自治会以外の「ゆるやかなつながり」の構築を検討、②「つながる方法」検討、③ワークショップ実施 プロポーザル審査委員会 謝礼42千円		①新しい地域のつながりを構想…自治会以外の「ゆるやかなつながり」の構築を検討 ②「つながる方法」検討 ③ワークショップ実施 プロポーザル審査委員会 謝礼 14千円
	【R7補正(全額R8繰越)】 委託内容…①市民同士の顔の見える関係性を育むワークショップ等(オフライン施策)の実施16,500千円、②ポータルサイト(オンライン施策)の構築10,000千円、③自治会活動の負担軽減に向けた取組、④中間支援組織の組成に向けた検討6,500千円、事業構想及び全体戦略策定7,000千円		
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	40,042	14	0
12委託料		40,000		
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		42	14	
財源(千円)	0	40,042	14	0
特定財源		20,000		
市債				
その他				
一般財源		20,042	14	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		本事業については、令和7年度9月議会において当該予算が不成立となり、当該年度内の執行が困難となったため、令和7年度3月補正にて確保した予算を令和8年度に繰越して実施する。	
KPI		指標1	指標2
指標名(単位)		本事業により成立したコミュニティ数(組)	
目標値		0	
実績値		0	
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	－	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	－	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	－	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	－	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。	
事業実施上の課題・残された課題			
今後の取組方針	現状維持	判断理由 新しい地域のつながりの検討結果を踏まえて、ワークショップの実施やポータルサイトの構築を行う予定である。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報				担 当 課				スポーツ振興課			
事業名	No.14		地域スポーツ推進事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	6	目	1	
施策体系	3	こども・子育て支援			戦略的施策	☒	行政改革大綱		(1)(4)		
根拠法令等							事務区分		自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R7 年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	学校部活動の地域連携・地域移行を進めることで、児童・生徒が望むスポーツ・文化芸術活動に継続して親しめる環境を創出できる。障がい(児)者のスポーツ活動を推進することで、多様性を認め合い、誰もがスポーツでつながる優しいまちとする。		
事業概要 (全体計画)	学校部活動の地域移行を見据えた新たな地域クラブの運営や活動場所の一つと考えられる学校体育施設開放事業運用ルールの見直し等の検討や電子錠の設置等の環境整備を行う。また、多くの市民が参加しやすい事業として「いこまスポーツの日」を開催するとともに、障がいのある人が種別や程度に関らず、スポーツに親しみ楽しむことができるよう施設の開放事業等を実施する。		
	事業の対象	(対象数:)	
	決算年度の取組	取組計画 ▶ 総合型地域スポーツクラブの推進、支援 350千円 ▶ 新たな地域クラブの拡充 24,405千円 ▶ 学校体育施設開放事業新規運用ルール(利用団体区分や施設使用料の設定、予約システムの構築)や運用システムの構築及び周知 ▶ いこまスポーツの日の開催 1,299千円 ▶ 障がい(児)者のためのスポーツ施設開放事業及び体づくり運動プログラムの実施 1,195千円 【R6補正(繰越分)】学校施設開放事業に伴う電子錠及び防犯カメラ設置 20,226千円	取組実績(見込) ▶ 総合型地域スポーツクラブの推進、支援 55千円 ▶ 新たな地域クラブの拡充 13,776千円 ▶ 学校体育施設開放事業新規運用ルール(利用団体区分や施設使用料の設定、予約システムの構築)や運用システムの構築及び周知 ▶ いこまスポーツの日の開催 1,060千円 ▶ 障がい(児)者のためのスポーツ施設開放 事業及び体づくり運動プログラムの実施 725千円 【R6補正(繰越分)】学校施設開放事業に伴う電子錠及び防犯カメラ設置 18,645千円
事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	7,628	47,475	34,261	77,207
12委託料	4,121	42,147	30,554	77,207
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		330	7	
その他	3,507	4,998	3,700	
財源(千円)	7,628	47,475	34,261	77,207
特定財源	2,275	14,903	10,677	38,428
市債		10,100	10,200	
その他	637	1,560	720	13,680
一般財源	4,716	20,912	12,664	25,099

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	各事業を行うことで誰もが気軽にスポーツにふれあう機会の創出ができた。また、新たな地域クラブ活動推進協議会やコーディネーターの配置、地域クラブモデルクラブの運営などを進めた。さらに、地域住民の社会体育活動等の普及のため、学校の体育館及び運動場を学校教育に支障のない範囲で開放する目的で、R8年4月からの有料化に向けて制度の構築を進められた。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	随意契約になるものについては見積合わせを行うなど、予算額より費用を抑えることができた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	A	地域スポーツ推進の最大の目的でもある、市民の誰もが気軽にスポーツにふれあう環境とするため、関係団体や関係者との調整に努めた。	
	評価	評価した根拠・理由	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	A	市内総合型地域SCと学校部活動の地域移行を見据えた新たな地域クラブの運営で連携を図ることができた。また、パラスポーツ推進では、生活支援センターなどと連携し参加者に寄り添った取り組みとした。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
B	いこまスポーツの日では、eスポーツを導入した。また、障がい児の体づくり運動プログラムでは、プログラム参加者やプログラム内容の分析のためAIカメラを活用した。		
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
B	第2期生駒市スポーツ推進計画に基づき、地域スポーツ推進事業の各取り組みを進めている。特に総合型地域スポーツクラブの推進や育成、パラスポーツの推進については、第1期計画から引き続き取り組んでいる施策で、少しずつではあるが事業の広がりをみせている。		
事業実施上の課題・残された課題	▶ 現存部活動から地域クラブへの移行期間の児童や生徒の活動が不安定とならない仕組みづくり、地域移行の際に生じる部費等の保護者負担 ▶ 新たな地域クラブ運営経費の捻出 ▶ 学校体育施設開放新規運用ルール見直しに伴う既存利用団体との調整や運用システムの構築に伴う運営経費の増加		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 総合型地域スポーツクラブの推進や育成、パラスポーツの推進は、第2期生駒市スポーツ推進計画でも重要施策と位置付けているため引き続き取り組みを進めていく。また、学校部活動の地域移行を据えた新たな地域クラブ活動については、R8年度の休日の完全移行を目指すため更なる拡充の必要がある。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課								地域包括ケア推進課			
事 業 名		No.8		地域包括ケアシステムの深化・推進											
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款		3	項	2	目	1				
施 策 体 系		5	高齢者支援・障がい者支援				戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(1)			
根 拠 法 令 等		介護保険法第115条の45第2項								事 務 区 分		自治事務			
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H27 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)													

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	地域共生社会の実現につながる。		
事業概要 (全体計画)	▶基幹型地域包括支援センターが各センターの総合調整を行い、連携体制をより強化。▶自立支援や重度化防止につながるよう、適切なアセスメントによる質の高いケアマネジメントを行う。▶認知症高齢者など、医療・介護双方のニーズを持つ人の増加に対応するため、医療と介護の連携を強化。▶自立支援に向けた介護予防・重度化防止を推進し、健康づくり・介護予防に市民自ら取組よう啓発する。		
	事業の対象	生駒市民	(対象数： ー)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶ 基幹型包括支援センターと各包括支援センターとの連携体制強化 145,518千円 ▶ 質の高いケアマネジメント 282千円 ▶ 医療介護連携 130千円 ▶ 自立支援に向けた介護予防の取組		▶ 基幹型包括支援センターと各包括支援センターとの連携体制強化 143,146千円 ▶ 質の高いケアマネジメント ▶ 医療介護連携 14千円 ▶ 自立支援に向けた介護予防の取組
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	144,284	145,930	143,160	165,547
12委託料	136,110	136,807	136,243	157,806
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	6,762	7,159	6,329	7,108
その他	1,412	1,964	588	633
財源(千円)	144,284	145,930	143,160	165,547
特定財源	83,324	84,275	82,675	95,603
市債				
その他	27,775	28,091	27,558	31,868
一般財源	33,185	33,564	32,927	38,076

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		地域包括支援センター7カ所に委託し、地域の高齢者の総合的な支援体制の整備・充実に努めた。また、基幹型地域包括支援センターによる後方支援を行った。また、医療介護連携ネットワーク協議会の認知症対策部会を実施した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	要支援・要介護認定率(%)	
	目標値	16.8	
	実績値	16.3	
	目標値と実績値の差分についての理由	自立支援に向けて介護予防に取り組んだ結果、認定率の上昇を抑えることができた。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地域包括支援センターへの業務委託については、客観的かつ適切に積算を行っている。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	基幹型地域包括支援センターと市内7カ所の地域包括支援センター、その他関係機関と連携し事業を実施している。	
	評価	評価した根拠・理由	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	市、医療、介護の関係機関が連携した包括的かつ継続的な医療と介護サービスの提供体制の構築に向けて、医療介護連携ネットワーク連絡会認知症部会を3回実施し、活発な議論を行った。	
	評価	評価した根拠・理由	
	—	デジタル活用を想定していない。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	基幹型地域包括支援センターが中心となり、研修や事例検討会、地域ケア会議を通じ、各センターのケアマネジメントの質の向上や質の平準化を図っている。	
事業実施上の課題・残された課題		地域包括ケアの一層の推進。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続き、市や各地域包括支援センターと連携し、地域包括ケアを深化・推進していく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域包括ケア推進課				
事 業 名	No.9		認知症施策の推進							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	特別会計	予 算 費 目	款	3	項	2	目	1
施 策 体 系	5	高齢者支援・障がい者支援			戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(4)
根 拠 法 令 等	介護保険法第115条の4第2項							事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)		☒ 単年度繰返(H27 年度～継続)		☐ 複数年度(年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	認知症の予防等を推進するとともに、認知症の人が尊厳を持って社会の一員として尊重される社会を実現する。		
事業概要 (全体計画)	▶認知症への正しい理解促進のため啓発活動を継続実施▶脳の若返り教室など認知症予防事業の展開▶認知症地域支援推進員を全地域包括支援センターに配置▶地域ケア会議での課題検討▶本人ミーティング等、当事者の社会参加・意思決定支援の取組▶認知症支援隊の取組▶医療介護の連携強化による認知症の人への切れ目のない支援▶県と連携した若年認知症の人の支援▶家族介護者支援		
	事業の対象	生駒市民	(対象数： ー)
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶継続的な啓発活動の実施 676千円 ▶認知症予防事業 ▶認知症地域支援推進員の配置 39,200千円 ▶当事者の社会参加・意思決定支援の取組 2,800千円 ▶地域ケア会議 ▶新たな担い手確保の取組 85千円 ▶医療と介護の連携強化 99千円 ▶家族介護者の支援 10千円 ▶若年認知症の人の支援		▶継続的な啓発活動の実施 983千円 ▶認知症予防事業 ▶認知症地域支援推進員の配置 33,600千円 ▶当事者の社会参加・意思決定支援の取組 2,800千円 ▶地域ケア会議 ▶新たな担い手(認知症支援隊)確保の取組 47千円 ▶医療と介護の連携強化 272千円 ▶家族介護者の支援 ▶若年認知症の人の支援
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	35,368	42,870	37,702	44,010
12委託料	34,799	42,000	36,774	42,000
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	40	80	40	80
その他	529	790	888	1,930
財源(千円)	35,368	42,870	37,702	44,010
特定財源	20,425	24,758	21,773	25,416
市債				
その他	6,808	8,252	7,258	8,472
一般財源	8,135	9,860	8,671	10,122

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		認知症への正しい理解促進のため、市民・事業者に対して継続的に認知症サポーター養成講座を実施した。認知症月間における認知症フォーラムの開催等での啓発や市内スーパーでのスローレージの実施、本人ミーティングの実施、当事者の社会参加支援をするボランティア(認知症支援隊)活動に取り組んだ。	
KPI		指標1	指標2
指標名(単位)		認知症サポーター養成延人数(人)	
目標値		17565	
実績値		19551	
目標値と実績値の差分についての理由		小中学校や事業所にも積極的に養成講座を展開している。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	啓発などにおいて、事業目的達成に必要な費用を精査し、事業を実施している。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	認知症への正しい理解のある人や地域を増やすため、認知症サポーター養成講座等を継続的に実施した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	当事者の外出促進、当事者の「したい」の応援などを目的に、通いの場への動向や電話支援などを行う市民ボランティア(認知症支援隊)を養成し、活動を行っている。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	デジタル活用を想定していない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	認知症サポーター養成講座や認知症の正しい理解の啓発を予定通り実施し、都度行っているアンケートにより理解が深まったとの回答を得ている。	
事業実施上の課題・残された課題		高齢化に伴い認知症の人がより一層増加すると見込まれる中、認知症施策推進基本計画に基づき、認知症の人の立場に立った支援を進めるため、当事者の意思決定支援、当事者からの発信支援、家族の抱える負担感に配慮した取り組みを実施することが必要となる。	
今後の取組方針		判断理由	
		現状維持	認知症の正しい理解を促進する事業を継続的に実施するとともに、認知症地域支援推進員等による相談体制や支援ネットワークの構築、当事者の社会参加支援を促進していく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				地域共生社会推進課				
事 業 名	No.3		高齢者を支える地域の体制づくり									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	3		項	1		目	4	
施 策 体 系	6	地域福祉			戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(1)(4)		
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年年度(年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢者が安心して暮らせる生活環境の構築		
事業概要(全体計画)	高齢者を支える体制づくりを行うため、地域住民や事業者等と協働し、助け合い、支え合いの仕組みづくりを行う。また緊急時に対応できるよう、地域や関係機関との連携により支援体制の整備を進める。		
	事業の対象	市内に住む高齢者・障がい者 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・緊急通報装置 763千円 ・ひとり暮らし調査 131千円 ・食の自立支援事業(配食) 749千円 ・救急医療情報キット配付事業 17千円 ・くらしのあんしん配布事業 405千円 ・避難行動要支援者支援事業 1,404千円		・緊急通報装置 270千円 ・ひとり暮らし調査 86千円 ・食の自立支援事業(配食) 749千円 ・救急医療情報キット配付事業 0千円 ・くらしのあんしん配布事業 449千円 ・避難行動要支援者支援事業 1,400千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	1,533	3,469	2,954	4,142
12委託料	1,057	2,916	2,418	1,018
14工事請負費	0	0		0
18負担金補助及び交付金	0	0		0
その他	476	553	536	3,124
財源(千円)	1,533	3,469	2,954	4,142
特定財源	365	0	433	462
市債	0	0		
その他	145	384	172	184
一般財源	1,023	3,085	2,349	3,496

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		避難行動要支援者避難支援事業においては、従来の紙ベースによる運用に加えて、オンラインによる申請を取り入れ手続きの簡素化を図った。また、ひとり暮らし調査では民生児童委員及び市双方の負担軽減を目的に、調査方法を見直し、事務負担を軽減した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	高齢者の定住意向	
	目標値	58.5以上	
	実績値	59.4	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	必要な支援を行うためのデジタル化・事務フロー見直しなどを図った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	必要な支援を行うためのデジタル化・事務フロー見直しなどを図った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	関係機関(者)との協議を通じて、事業の見直しを図ったことで、事務を簡素化できた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	logoフォームの活用により、業務効率化・対象者の負担軽減が実現できた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	限られた人員の中で、前例踏襲だけをするのではなく外部との対話を通じて事務の改善に取り組めた。	
事業実施上の課題・残された課題		デジタル技術の活用と事務フローの見直しによる事務効率化	
今後の取組方針	改善	判断理由	
		避難行動要支援者台帳システムの効果的運用	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				農林課・障がい福祉課			
事 業 名		No.8		農福連携等の促進							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目 款			項		目
施 策 体 系		9	産業・雇用就労			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)、(4)
根 拠 法 令 等		食料・農業・農村基本法							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度)	☒ 単年度繰返(R5 年度～継続)		☐ 複数年度(年度～ 年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	将来的な農の担い手不足の解消とともに、農業を通じ障がい者や高齢者、引きこもりの人等が社会的役割を持つようになる。		
事業概要 (全体計画)	福祉事業者による農地利用等を図り、障がい者の職域拡大及び生きがいづくりの場を確保するよう福祉事業者と引き続き協議を行う。また、農業従事者の人手不足に対し、障がい者の就農に向けて連携を強化する。		
	事業の対象	市内福祉事業者他	(対象数: ー)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	・農業関係者や福祉事業者との意見交換の場の設定 ・他部署と連携した施策の検討 ・遊休農地の斡旋 ・農業の専門家派遣 ・授産施設品の販売支援(農業祭、いこふく出張所をはじめとする公共施設や各種イベントでの販売)		・地域計画実現化業務の中で、市内福祉事業者30者に対し、アンケートを実施。農業分野に関心のあった3者に対し、個別ヒアリングも行った。 ・福祉事業者と遊休農地等に関する意見交換会を実施 ・地域計画実現化業務の中で、福祉事業者を新しい担い手として位置づけ、ロードマップへ盛り込んだ。
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	12委託料	0	0	0	0
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
	財源(千円)	0	0	0	0
財源(千円)	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		遊休農地の斡旋や授産品の販売支援を通して、農のある新しいライフスタイルの拡大に寄与した。	
KPI		指標1	指標2
指標名(単位)		農業の専門家派遣回数(回)	
目標値		4	
実績値		0	
目標値と実績値の差分についての理由		生駒市内の福祉事業者に対し、農業の専門家を派遣する必要がなかったため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	コストはかからなかった。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	さまざまな観点から福祉事業者との協議の場を設けた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	ヒアリングや協議を通して、課題の抽出や取組について検討を行えた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	活用する場がなかった。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	農地のマッチング等にはいたらなかったが、福祉事業者との協議の場を設け、将来に向けての取組の検討を行えた。	
事業実施上の課題・残された課題		福祉事業所に農地を斡旋するには、多くの条件が必要となることから、農地の斡旋以外の連携方法の模索も必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続き福祉事業者との協議を行い、連携のあり方を模索する。	

担 当 課 脱炭素まちづくり推進課

2 事業の概要・実施内容

3 事業費・財源内訳

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		公共施設は、2施設・283.8kWの太陽光発電設備を、戸建住宅は、34件・164.3kWの太陽光発電設備と45件・401.1kWhの蓄電池を導入した。	
KPI		指標1	
	指標名(単位)	脱炭素先行地域内における新規太陽光発電設備の設置容量累計(kW)	
	目標値	1,836	
	実績値	1,314	
	目標値と実績値の差分についての理由	公共施設への太陽光発電設備の設置について、屋上防水シートの老朽化や施設の構造上の課題等から当初予定より設置できる施設数及び容量が減少したため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	太陽光発電設備及び蓄電池の設置にかかる費用は、国補助金及び事業者・市民負担のため、市費の支出はなし。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地域コミュニティの活性化と市域の脱炭素化という目的の達成に向け、施設及び住生活エリアへの太陽光発電設備及び蓄電池の設置を進めている。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	合同会社いこまサンライフや施工事業者など、民間活力を活用して取り組む事業である。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	デジタルやデータを活用できる機会がないため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	KPIは目標値を下回ったが、民間主導により太陽光発電設備及び蓄電池を導入する事業モデルと展開し実績をあげることができた。	
事業実施上の課題・残された課題	・計画全体を通じて導入できる太陽光発電設備容量は当初計画より減少する見込みであるが、計画期間において設置可能な施設については、確実に設備導入していくことが求められる。 ・戸建住宅向け事業は生駒市の事業モデルの根幹となるものであり、着実に進めていく必要がある。		
今後の取組方針	拡大	判断理由 事業計画に基づき、公共施設や民間施設等の施設群及び戸建住宅への太陽光発電設備及び蓄電池の設置を進めるとともに、民間主導によるEVカーシェア事業等の他の事業も並行して進めていく必要があるため。また、住生活エリア及び民間施設の追加を行い、取組を拡大していくため。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 脱炭素まちづくり推進課						
事 業 名	No.5		いこまSDGsアクションネットワークの活性化							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	4	項	1	目	5
施 策 体 系	11	脱炭素・循環型社会				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(4)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)	☒ 単年度繰返(令和3 年度～継続)	☐ 複数年度(年度～ 年度)							

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生駒市で活躍していただける企業・団体等が、それぞれの有する資源や知見等を活かし、地域課題の解決に向けて連携することで、SDGsの達成や持続可能なまちづくりを推進すること		
事業概要（全体計画）	・連携事業のマッチング支援（会員交流会、セミナー、セクションミーティングほか） ・連携事例を継続的な取組として定着させるためのSDGs推進事業補助金及びいこまSDGsデリバリーの運用改善 ・いこまSDGsアクションネットワークのホームページを改修し、情報発信を強化		
	事業の対象	（対象数： ）	
決算年度の取組	取組計画		取組実績（見込）
	・SDGs推進事業補助金 1,600千円 ・連携事業のマッチング支援（会員交流会、セミナー、セクションミーティングほか） 311千円 ・いこまSDGsデリバリー 30千円 ・会員紹介パンフレットの作成 88千円 ・くらしのブンカサイ 2,448千円 ・ホームページの改修 2,098千円		・SDGs推進事業補助金 592千円 ・連携事業のマッチング支援（会員交流会、セミナー、セクションミーティングほか） 100千円 ・いこまSDGsデリバリー 22千円 ・会員紹介パンフレットの作成 76千円 ・くらしのブンカサイ 113千円 ・ホームページの改修 1,059千円
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他（ ）	

3 事業費・財源内訳

事業費(千円)		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
		3,250	6,575	1,962	7,350
	12委託料	2,525	4,634	1,248	5,275
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	631	1,600	592	1,500
	その他	94	341	122	575
財源(千円)		3,250	6,575	1,962	7,350
	特定財源		2,328	613	2,590
	市債				
	その他				
	一般財源	3,250	4,247	1,349	4,760

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		アクションネットワークサイトのリニューアルにより会員情報や活動情報をわかりやすく整理した。くらしのブンカサイにおいて「らら♪まつり」と同時開催し、会員と市民活動団体との交流や新たな参加者にPRができた。	
KPI	指標名(単位)	指標1 SDGs推進事業補助件数(件)	
	目標値	5	
	実績値	2	
	目標値と実績値の差分についての理由	いこまSDGsアクションネットワーク会員同士のつながりが弱く、プロジェクトを生み出すに至っていない。またアイデアが出ても予定していなかった事業に対して半額負担するのは厳しいという声も複数あった。	
	行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価 A	評価した根拠・理由 市民活動推進センター実施のらら♪まつりと共同開催することによりイベント委託費を大幅削減できた。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価 C	評価した根拠・理由 HPをリニューアルし、SDGsのゴール毎に取り組む企業や取組をわかりやすく整理した。くらしのブンカサイにおいては、会員企業・団体にそれぞれのSDGsに関する取り組みのPRを意識して出展してもらうことができた。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 B	評価した根拠・理由 くらしのブンカサイをらら♪まつりと共同開催することで、アクションネットワーク会員と市民団体が協力したイベント準備・運営ができた。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価 B	評価した根拠・理由 会員アンケート等はLogoformを積極的に活用することにより、しばらく動きのなかった会員からも回答を得ることができた。会員MLを作成し、情報共有の頻度を増やした。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		C	くらしのブンカサイをいこまSDGsアクションネットワークの活動に位置付けることでSDGs関連のイベントであることが明示できた。またらら♪まつりと共同開催するなどの新たな取り組みにより、今までとは違う層にSDGsの取組のPRができた。ホームページのリニューアルにより、会員企業等の情報を得やすくなった。
事業実施上の課題・残された課題		民間企業・団体間の連携による取組も着実に実現し成果を上げてきているが、アクションネットワークを企業・団体主導による連携事例が継続的に創出・改善される場として運用していくためにはさらなる活性化を図る必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 新しい取り組みにおいては前向きに取り組む会員が一定数見られたことから、今後さらにアクションネットワーク会員同士がつながり連携事業が生み出せるよう、アクションネットワークの方向性の明確化と交流促進の取り組みを充実させる。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報				担 当 課 環境保全課、清掃リレーセンター					
事業名	No.7		ごみの5Rと環境負荷の少ないまちづくり						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	4	項	2	目	2
施策体系	11	脱炭素・循環型社会			戦略的施策	☒	行政改革大綱	(1)(4)	
根拠法令等							事務区分	自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民や企業と協力し、5Rの実践を推進することでごみの減量化と環境負荷の低減を図る。まちのえき等を活用したリユース市等での取組を通じて、地域の活性化や賑わいの創出につなげながら持続可能なまちの実現を図る。		
事業概要(全体計画)	キエーロやフードドライブの推進、リユース市の開催、環境教育等を通じて市民の5R実践を促し、ごみの削減と資源循環を促進する。あわせて、まちのえきを活用した5Rの取組を推進する。		
	事業の対象	生駒市民	(対象数:)
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶ まちのえきでのごみ減量活動の導入実施 ▶ キエーロモニター募集・作成講座 530千円 ▶ フードドライブの実施・拠点拡大 ▶ 対面型もったいない食器市拡大 3,466千円 ▶ こども5Rアドバイザー育成 ▶ 自治会等の出張型教育 ▶ 剪定枝のエネルギー資源活用の拡充 ▶ リユース品販売の販路拡大(まちのえき)		▶ まちのえきでのごみ減量活動の導入実施 ▶ キエーロモニター募集・作成講座 406千円 ▶ フードドライブの実施・拠点拡大 ▶ 対面型もったいない食器市拡大 2,764千円 ▶ こども5Rアドバイザー育成 ▶ 自治会等の出張型教育 ▶ 剪定枝のエネルギー資源活用の拡充 ▶ リユース品販売の販路拡大(まちのえき)
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	3,783	3,996	3,170	3,726
12委託料	3,535	3,466	2,764	3,050
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	248	530	406	676
財源(千円)	3,783	3,996	3,170	3,726
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	3,783	3,996	3,170	3,726

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	もったいない食器市の毎月開催や、まちのえきでのリユース市の実施により、食器等のリユース機会が拡大した。市民の5Rへの関心と実践機会が増え、ごみ減量と資源循環の推進につながった。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)	イベント実施回数(回)		
目標値	24		
実績値	35		
目標値と実績値の差分についての理由	もったいない食器市について、コープいごまでの毎月開催を実施したことにより開催回数が増加し、当初想定を上回る実施回数を確保できたため。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	食器の拠点回収・選別業務の内容を見直し、作業の効率化や無駄の削減を図ることでコスト軽減につながった。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	事業活動で発生する剪定枝等の木質廃棄物について、民間の資源化施設と連携しバイオマスエネルギーとして活用することで、ごみ減量と資源の有効利用の推進につながった。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	まちのえきでリユース市を実施したことで、ごみとして排出されず再利用される機会が増え、ごみの減量につながった。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	資源・ごみ分別アプリ「さんあーる」を活用し、市民が正しく分別できるよう情報提供を行うことで、ごみの適正排出を促し、ごみ減量の推進に寄与した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	5R推進の取組が継続的に実施され、リユースやフードドライブの取組が定着した。まちのえきを活用したリユース市の開催により、市民参加の機会が広がり、ごみ減量と資源循環の推進に寄与した。	
事業実施上の課題・残された課題			
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		まちのえきを活用したリユース市など5R実践の取組を拡充するとともに、既存のごみ減量施策を継続的に実施し、市民・事業者と連携した資源循環の取組を推進していく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				公民連携推進課					
事 業 名		No.2		公民連携の推進									
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目		款	4	項	1	目	5	
施 策 体 系		Ⅱ	市民協働・公民連携				戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(4)	
根 拠 法 令 等										事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度)	☒ 単年度繰返(R5 年度～継続)	☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・公民連携のワンストップ窓口である「協創対話窓口」の活性化を行い、民間事業者等との連携事業による地域課題の解決や市民サービスの向上を図る。 ・大学発スタートアップの創出及び育成支援体制を充実させることで将来的な地域コミュニティと地域産業の活性化が期待される。		
事業概要(全体計画)	・地域課題の抽出・選定、企業マッチングから実証・実装を図るマッチング支援事業を実施し、地域課題を踏まえた連携事例を創出する年間プログラムの定着を図る。・生駒市に拠点を置くスタートアップの創出とスタートアップの活躍による地域課題解決を目的とし、奈良先端大の研究者・学生が有する研究シーズをベースとする事業化支援を行う。		
事業の対象	－ (対象数: ー)		
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶協創対話窓口の運用 ▶協創対話レポートの作成 500千円 ▶中間支援団体によるマッチング支援事業 6,225千円 ▶「いこま産学官アクセラレーションプログラム(I-SAP)」実施 4,845千円		▶協創対話窓口の運用 ▶協創対話レポートの作成 495千円 ▶中間支援団体によるマッチング支援事業 5,603千円 ▶「いこま産学官アクセラレーションプログラム(I-SAP)」実施 4,730千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	5,907	11,570	10,828	14,671
12委託料	5,907	11,570	10,828	13,671
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				1,000
その他				
財源(千円)	5,907	11,570	10,828	14,671
特定財源		3,856	1,433	
市債				
その他				2,314
一般財源	5,907	7,714	9,395	12,357

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		協創対話窓口の認知度向上により、民間事業者等からの提案が36件に増加した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	協創対話窓口件数 提案(件)/実施率(%)	
	目標値	20/40	
	実績値	36/8.3	
	目標値と実績値の差分についての理由	中間支援組織に委託したことにより件数は増加したものの、実証実験については吟味したため実施率は相対的に低下してしまった。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市場相場を調査し、プロポーザルによる業者選定を行った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	行政課題の解決に向けピッチや現地視察会を行った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	中間支援組織等の力を借りることで、多様な主体と課題解決に取り組むことができた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	ロジックモデル作成など公民連携業の効果測定を行った。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	中間支援組織を活用することで、民間事業者等に広く周知し、多くの提案を得ることができた。	
事業実施上の課題・残された課題		公民連携での協創の必要性について、庁内の理解は徐々に得られているものの、取り組み方や仕組みがわかっていない職員も多いため、継続した職員研修や実証実験が必要である。	
今後の取組方針		拡大	判断理由 ふるさと納税を活用した補助金を創設し、奈良先端大が独自に持つ知見や研究の種(シーズ)等を地域課題解決に活用する。また、中間支援組織によるマッチング支援事業のさらなる促進や収益確保の検討なども行う。